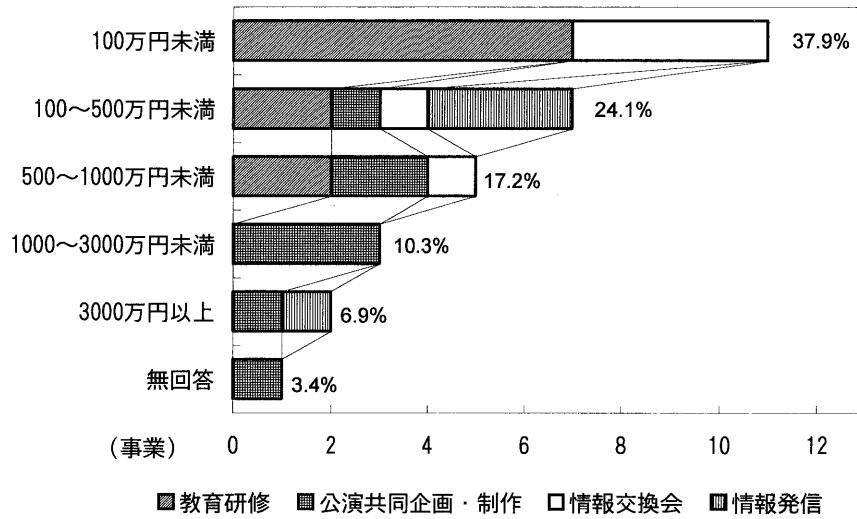


図表Ⅱ-7 年間事業予算(事業内容別)



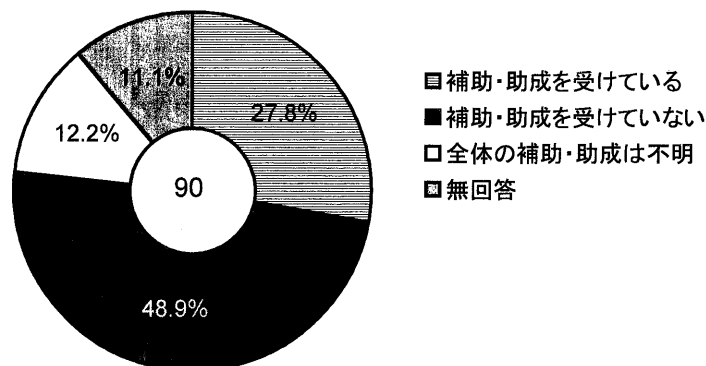
注)一つの活動で複数の活動内容を持つものがあるため、総数は25事業を上回る。

## 2. 都道府県主導による公立ホールのネットワーク事業支援策

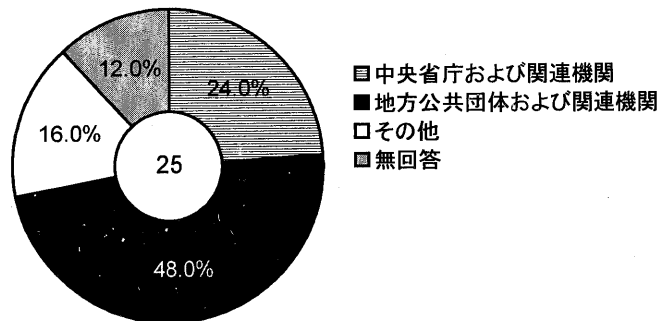
### (1) 助成の実施状況

- I章の公立ホール向けアンケート結果をみると、ネットワーク活動全体の約4分の1(25件)が、活動実施に際し地方公共団体からの助成を受けている(図表Ⅱ-8)。
- そのうち、約半数(48.0%)は、「地方公共団体および関連団体」よりの助成である(図表Ⅱ-9)。また、「中央省庁および関連機関」も約4分の1(24.0%)を占めるが、この中には財団法人地域創造による支援事業も含まれている。

図表Ⅱ-8 地方公共団体からの補助・助成



図表Ⅱ-9 補助・助成を受けている機関



- 一方、都道府県側でネットワーク活動に対する助成事業を実施しているのは、広島県、富山県、石川県、高知県の4県に、山梨県・奈良県を加えた6県、全体の13%であった。各県の助成制度の概要は図表Ⅱ-10の通りである。
- これらの助成事業は近年になって創設されている新しい制度であり、平成5年1県(広島県)、平成7年2県(山梨県、奈良県)、平成8年2県(富山県、石川県)、平成9年1県(高知県)となっている。
- このうち、最も早く導入された広島県「芸術文化鑑賞広域化促進事業」では、平成5年から広島県文化ホール活性化協議会加盟ホールが複数館で実施する公演に対して助成し、助成先は同協議会である。平成8年度の助成額は約750万円(4事業12館)である。
- 富山県の「文化ホールネットワーク公演事業」は平成8年度より、富山県公立文化施設協議会加盟ホールが複数館で行う公演に対して公文協を通じ各ホールへ助成されている。平成8年度は3事業11館に1,386万円、平成9年度は2,900万円の助成が予定されており、実施6県中最も助成総額が大きい。
- 石川県の「芸術公演ネットワーク推進事業」は平成8年度より複数の市町村立ホールが連携して行う公演に対し、個別ホールに助成される。平成8年度実績400万円から平成9年度には900万円へと倍以上に拡大される予定である。
- 高知県の「ホールネットワークコンサート等支援事業」は、今年度より開始されており、県内の3館以上が連携し公演を行うホールに対して助成を行うもので、今年度は2事業9館に400万円の助成を実施予定である。
- 山梨県の「地域文化活動推進事業」は、平成7年度より開始されており、県内の複数の市町村等により構成する実行委員会が企画・制作する鑑賞または創作事業に対して助成を行うもので、H8年度4件1,500万円の実績がある。
- 奈良県の「なら・芸術文化ネットワークづくり事業」は、県内を中心に活躍するアーティスト等と公立ホールとのネットワークづくりを目的に、これらアーティスト等が市町村立ホールにて行う公演に対し、1件上限50万円、年間100万円を助成している。

## (2) 助成の目的

- これらの県では、県下の複数の公立ホールがネットワークを組み共同で行う音楽・演劇・舞踏・伝統芸能等の公演事業に対し助成を行っている。そして、この助成を受け行われる公演を通じ、地域住民に優れた芸術文化を鑑賞する機会をより多く提供し、ひいては地域全域の文化振興を図ることを最終的な目的としている。併せて、各ホールスタッフのプロデュース能力向上やホール相互の情報交換等の円滑化といった効果も視野に入れられている場合もある。
- なお、富山県のように、車で1時間圏内に立地する市町村に近年多数の公立ホールが建設され、稼働率が低下してしまった各公立ホールの活性化という地域特有の課題解決のため、複数のホールがネットワークを組んで行う公演に対し助成を行い、成果を挙げている事例もみられる。

## (3) 助成対象事業の条件

- 助成対象事業については、県内の地域住民への鑑賞機会の拡充を目的とし、複数ホールの連携による公演を条件としている例がほとんどであり、特に高知県では具体的に3ホール以上と明記されている。なお、連携ホールは、同一都道府県内のホールが前提となっている。
- また、富山県のように、優れた芸術家と県内文化団体等との共演や地域に根づいた文化活動であることや、県民と青少年のふれあいの場(ワークショップ等)を公演内容に盛り込むことを条件とすることで、県民の文化意識の高揚や地域文化の再発見、創造に寄与することを目指しているケースもある。

## (4) 助成先

- 石川県、高知県、山梨県、奈良県では、個別の公立ホールからの申請を受けて、直接個別ホールに助成する仕組みである。
- 一方、富山県と広島県では、公立ホールのネットワーク団体を介して個別ホールに助成する仕組みとしており、富山県は公立文化施設協議会、広島県は広島県文化ホール活性化協議会にそれぞれ助成している。このケースでは、各ホールからの公演企画案のとりまとめや調整業務を、県にかかわってネットワーク団体が行うこととなる。

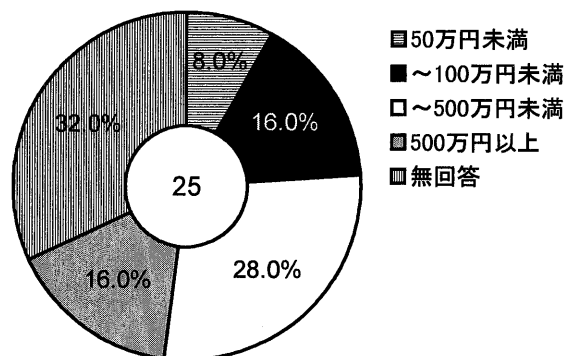
## (5) 助成規模

- 公立ホール向けアンケート結果より、ネットワーク活動全体に対する助成額の規模をみると、「100万円以上 500万円未満」が28.0%と最も多く、次いで「50万円以上 100万円未満」と「500万円以上」が16.0%となっている(図表II-11)。

図表 11-10 都道府県の行うネットワーク活動に対する補助・助成事業一覧

都道府県	広島県	富山県	石川県	高知県	山梨県	奈良県
助成事業 名称	芸術文化鑑賞広域化 促進事業	文化ホールネットワーク 公演事業	芸術公演ネットワーク 推進事業	ホールネットワークコンサート等 支援事業	地域文化活動推進 事業	なら・芸術文化 ネットワークづくり事業
開始年	H5	H8	H8	H9	H7	H7
助成条件	広島県文化ホール活性化 協議会加盟ホール	富山県公文協加盟ホール (32館)	市町村公共ホール	県内公立ホール (内容により公民館も可)	市町村立ホール	市町村立ホール
①対象ホール	協議会加盟ホール	複数ホール	複数の公共ホールで連 携して行う舞台芸術公演 (音楽・演劇・舞踊)	3ホール以上の連携によ り自主的に企画する芸術 鑑賞事業	市町村等または複数の市 町村等で構成する実行委 員会が共同で企画を実施 する鑑賞事業または創作 事業(音楽・演劇・舞踊・ 美術等鑑賞事業、伝統文 化の発表、芸術団体等に よる創作発表)	自主事業として公演企画 情報集(県内を中心に活 躍するアーティスト等の公 演企画情報集)に掲載さ れた個人又は団体を活用 した公演
②対象事業	舞踊、演劇、音楽 適正な額の入場料を 徴収すること	団体とのワークショップを組み 込むなど一過性に終わらな い工夫をすること (音楽・演劇・舞踏・伝統芸 能等)				
年間事業予算 1件当たり	500～1,000万円 500～1,000万円 (対協議会)	1,000～3,000万円 100～300万円 (对各ホール)	1,000～3,000万円 100～300万円	～500万円 50～100万円	1,500万円 ～500万円	100万円 ～50万円
上限助成額						
助成元	県 協議会	県 協議会	県 各ホール	県 各ホール	県 市町村立ホール	県 市町村立ホール
助成先	広島県文化ホール活性化 協議会	富山県公立文化施設 協議会	県内各ホール	各ホール	市町村立ホール	市町村立ホール
助成実績	H7 3事業9館 4事業12館 4事業12館	H7 3事業11館 8事業24館	H7 2事業4館 4事業9館	H7 — 2事業9館	H7 n.a 4件 n.a	H7 n.a 5件 n.a
	7,519千円	13,861千円 29,000千円	4,000千円 9,000千円 (予定)	4,000千円	n.a 15,000千円 15,000千円	n.a 1,000千円 1,000千円
H8	7,519千円					
H9	7,500千円 (予定)					

図表Ⅱ-11 ネットワーク活動全体に対する助成規模



- 一方、都道府県のアンケート結果より、1ホール当りの平均助成額をみると、50万円前後（高知県44万円、広島県63万円）から100万円以上（富山県120万円、山梨県375万円）の助成を行っている県まで助成規模は様々である。
- しかし、ネットワーク事業を実施する際の全体事業費の主流が3,000万円未満の中で、100～500万円の補助金額（一ホール当たりでみた平均事業費200～300万円に対する50～100万円の助成）は、公立ホールにとって貴重な財源となっていることは事実である。

### 3. 都道府県による公立ホールのネットワーク活動支援の問題点・課題

- これまでみてきたように、都道府県主導による公立ホールのネットワーク事業およびネットワーク活動への助成事業は、近年開始されたものも多く具体的な効果は捉えにくいですが、それぞれ公立ホールの運営に効果的に機能しているといえよう。
- 特に、都道府県内の全ホールを対象とした運営スタッフや技術スタッフへの教育・研修事業では、人事異動が多く、運営ノウハウの蓄積しにくい環境にある公立ホールの運営水準を一定に保つことに貢献していると考えられる。また、公演の共同企画・制作事業や自主公演への助成事業も、とりわけ企画ノウハウを持たず事業予算の少ない市町村ホールにも積極的な自主公演事業を可能とする点で、ホール側にとっては非常に有益な事業と位置づけることができよう。
- 一方、これらの事業においては、実施する都道府県側と受け手となるホール側双方の視点から見た場合に、いくつかの改善を必要とする課題もある。そのため、更に活発化すると見込まれる公立ホールのネットワーク活動をより有益なものとするためには、今後はこれら課題への対応が望まれる。